

議案第19号

令和5年度 日野市介護保険特別会計補正予算
(第4号)

令和5年度 日野市の介護保険特別会計の補正予算(第4号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 17,545 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 16,284,380 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年2月26日 提出

日野市長 大坪 冬彦

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
2 国庫支出金		千円 3,621,466	千円 △2,179	千円 3,619,287
	2 国庫補助金	1,025,872	△2,179	1,023,693
4 都支出金		2,300,116	△1,310	2,298,806
	2 都補助金	137,170	△1,310	135,860
5 財産収入		50	△39	11
	1 財産運用収入	50	△39	11
6 繰入金		2,498,896	△14,017	2,484,879
	1 一般会計繰入金	2,475,628	△13,428	2,462,200
	2 基金繰入金	23,268	△589	22,679
歳入合計		16,301,925	△17,545	16,284,380

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		千円 320,542	千円 △10,971	千円 309,571
	1 総務管理費	131,766	△10,051	121,715
	2 徴収費	10,265	△22	10,243
	3 介護認定審査会費	171,688	△898	170,790
2 保険給付費		14,641,813	0	14,641,813
	1 介護サービス費	13,405,328	0	13,405,328
3 地域支援事業費		929,806	△6,976	922,830
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	600,887	△4,744	596,143
	4 一般介護予防事業費	14,058	△250	13,808
	5 包括的支援事業費	305,098	△2,422	302,676
	6 任意事業費	5,559	440	5,999
4 基金積立金		227,870	△39	227,831
	1 基金積立金	227,870	△39	227,831
5 諸支出金		180,894	441	181,335
	2 災害関連費	0	441	441
歳出合計		16,301,925	△17,545	16,284,380

令和 5 年度

日野市介護保険特別会計補正予算説明書

(第4号)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
2 国庫支出金	3,621,466	△2,179	3,619,287
4 都支出金	2,300,116	△1,310	2,298,806
5 財産収入	50	△39	11
6 繰入金	2,498,896	△14,017	2,484,879
歳入合計	16,301,925	△17,545	16,284,380

歳出

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	320,542	△10,971	309,571	0	0	△10,971	0
2 保険給付費	14,641,813	0	14,641,813	0	0	0	0
3 地域支援事業費	929,806	△6,976	922,830	△3,930	0	△3,046	0
4 基金積立金	227,870	△39	227,831	0	0	△39	0
5 諸支出金	180,894	441	181,335	441	0	0	0
歳出合計	16,301,925	△17,545	16,284,380	△3,489	0	△14,056	0

2 歳 入

(款) 2 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

科 目		補正前の額	補正額	計
款 項	目			
2	国 庫 支 出 金	千円 3,621,466	千円 △2,179	千円 3,619,287
2	国 庫 補 助 金	1,025,872	△2,179	1,023,693
1	調 整 交 付 金	717,441	354	717,795
2	地 域 支 援 事 業 交 付 金	274,338	△2,620	271,718
6	介 護 保 険 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	0	87	87

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現 年 度 分	354	現 年 度 分 調整交付金現年度分 補正後 717,795,000円－補正前 717,441,000円	354 354
1 現 年 度 分	△2,620	現 年 度 分 地域支援事業交付金現年度分 補正後 271,718,000円－補正前 274,338,000円	△2,620 △2,620
1 現 年 度 分	87	現 年 度 分 介護保険災害臨時特例補助金	87 87

(款) 2 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(款) 4 都支出金

(項) 2 都補助金

科		補正前の額	補正額	計		
款	項				目	
	4	都	支出金	千円 2,300,116	千円 △1,310	千円 2,298,806
		2	都補助金	137,170	△1,310	135,860
			1 地域支援事業交付金	137,170	△1,310	135,860

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現 年 度 分	△1,310	現 年 度 分 地域支援事業交付金現年度分 補正後 135,860,000円－補正前 137,170,000円	△1,310 △1,310

(款) 4 都支出金
 (項) 2 都補助金

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

科 目		補正前の額	補正額	計
款 項	目			
5	財 産 収 入	千円 50	千円 △39	千円 11
1	財 産 運 用 収 入	50	△39	11
1	利 子 及 び 配 当 金	50	△39	11

節		金額 千円	説明	千円
区分				
1 利子及び 配当金	△39	介護給付費準備基金利子 介護給付費準備基金利子 補正後 11,000円－補正前 50,000円	△39 △39	

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

科 目		補正前の額	補正額	計
款 項	目			
6	繰入金	千円 2,498,896	千円 △14,017	千円 2,484,879
	1 一般会計繰入金	2,475,628	△13,428	2,462,200
	2 地域支援事業費繰入金	137,170	△1,310	135,860
	3 低所得者保険料軽減繰入金	187,482	△1,137	186,345
	4 その他一般会計繰入金	320,767	△10,981	309,786
	2 基金繰入金	23,268	△589	22,679
	1 介護給付費準備基金繰入金	23,268	△589	22,679

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現 年 度 分	△1,310	現 年 度 分 地域支援事業費繰入金 補正後 135,860,000円－補正前 137,170,000円	△1,310 △1,310
1 現 年 度 分	△1,137	現 年 度 分 低所得者保険料軽減繰入金 補正後 177,484,000円－補正前 178,621,000円	△1,137 △1,137
1 その 他 一 般 会 計 繰 入 金	△10,981	その他一般会計繰入金 その他一般会計繰入金 補正後 309,786,000円－補正前 320,767,000円	△10,981 △10,981
1 介 護 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金	△589	介護給付費準備基金繰入金 介護給付費準備基金繰入金 補正後 22,679,000円－補正前 23,268,000円	△589 △589

(款) 6 繰入金

(項) 2 基金繰入金

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳
款	項				
	1 総 務 費	千円 320,542	千円 △10,971	千円 309,571	千円 繰入金 △10,971
	1 総 務 管 理 費	131,766	△10,051	121,715	繰入金 △10,051
	1 一 般 管 理 費	131,666	△9,971	121,695	繰入金 △9,971
	2 連 合 会 負 担 金	100	△80	20	繰入金 △80
	2 徴 収 費	10,265	△22	10,243	繰入金 △22
	1 賦 課 徴 収 費	10,265	△22	10,243	繰入金 △22
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	171,688	△898	170,790	繰入金 △898
	1 介 護 認 定 審 査 会 費	28,472	△50	28,422	繰入金 △50
	2 認 定 調 査 費	143,216	△848	142,368	繰入金 △848

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
2 給料	△5,192	<u>1 職員人件費（職員課）</u>	<u>△9,837</u>
		2 給料	<u>△5,192</u>
3 職員手当等	△2,945	給料 一般職 17人	△5,200
		給料 再任用職 2人	8
4 共済費	△1,700	<u>3 職員手当等</u>	<u>△2,945</u>
		一般職手当等	△2,866
7 報償費	△36	再任用職手当等	△79
		<u>4 共済費</u>	<u>△1,700</u>
8 旅費	△98	職員共済組合負担金ほか	△1,700
		<u>2 一般管理事務経費（介護保険課）</u>	<u>△134</u>
		7 報償費	<u>△36</u>
		虐待等対応相談弁護士謝礼	△36
		8 旅費	<u>△98</u>
		普通旅費	△98
12 委託料	△80	<u>1 国保団体連合会経費（介護保険課）</u>	<u>△80</u>
		12 委託料	<u>△80</u>
		第三者行為審査委託料	△80
8 旅費	10	<u>1 保険料賦課徴収事務会計年度任用職員人件費（職員課）</u>	<u>10</u>
		8 旅費	<u>10</u>
11 役務費	△32	費用弁償	10
		<u>2 保険料賦課徴収事務経費（介護保険課）</u>	<u>△32</u>
		11 役務費	<u>△32</u>
		金融機関調査手数料	△32
3 職員手当等	△50	<u>1 介護認定審査会計年度任用職員人件費（職員課）</u>	<u>△50</u>
		3 職員手当等	<u>△50</u>
		会計年度任用職手当等	△50
1 報酬	△100	<u>1 認定調査事務会計年度任用職員人件費（職員課）</u>	<u>△800</u>
		1 報酬	<u>△100</u>
3 職員手当等	△600	会計年度任用職員報酬 4人	△100
		3 職員手当等	<u>△600</u>
7 報償費	△48	会計年度任用職手当等	△600
		8 旅費	<u>△100</u>
8 旅費	△100	費用弁償	△100
		<u>2 認定調査事務経費（介護保険課）</u>	<u>△48</u>
		7 報償費	<u>△48</u>

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

科 目			補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円	補 正 額 の 財 源 内 訳 千円
款	項	目				
1	3	2 [認定調査費]				

節		説明
区分	金額	
	千円	認定調査研修講師謝礼 △48 千円

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス費

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳
款	項				
	2 保 險 給 付 費	千円 14,641,813	千円 0	千円 14,641,813	千円 保険料 1,726 繰入金 △1,726
	1 介 護 サ ー ビ ス 費	13,405,328	0	13,405,328	保険料 1,726 繰入金 △1,726
	1 居 宅 介 護 サービス給付費	6,236,808	0	6,236,808	保険料 1,726 繰入金 △1,726

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		(財源補正)

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス費

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
款	項				目	
	3	地域支援事業費	千円 929,806	千円 △6,976	千円 922,830	千円 保険料 △1,726 国庫支出金 △2,620 都支出金 △1,310 繰入金 △1,320
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	600,887	△4,744	596,143	保険料 △1,050 国庫支出金 △1,846 都支出金 △924 繰入金 △924
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	526,799	△4,744	522,055	保険料 △1,050 国庫支出金 △1,846 都支出金 △924 繰入金 △924
	4	一般介護予防事業費	14,058	△250	13,808	保険料 △250
	1	一般介護予防事業費	14,058	△250	13,808	保険料 △250
	5	包括的支援事業費	305,098	△2,422	302,676	保険料 △531 国庫支出金 △947 都支出金 △472 繰入金 △472
	1	包括的支援事業費	305,098	△2,422	302,676	保険料 △531 国庫支出金 △947 都支出金 △472 繰入金 △472
	6	任意事業費	5,559	440	5,999	保険料 105 国庫支出金 173 都支出金 86 繰入金 76
	1	任意事業費	5,559	440	5,999	保険料 105 国庫支出金 173 都支出金 86 繰入金 76

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
18 負担金、補助及び交付金	△4,744	<u>2 住民主体活動型の介護予防・生活支援サービス事業経費（高齢福祉課）</u>	<u>△4,744</u>
		18 負担金、補助及び交付金	△4,744
		住民主体活動型の介護予防・生活支援サービス事業補助金	
7 報償費	△250	<u>1 一般介護予防事業経費（高齢福祉課）</u>	<u>△250</u>
		7 報償費	△250
		介護サポーター制度転換交付金	△250
10 需用費	△294	<u>2 認知症総合支援事業経費（高齢福祉課）</u>	<u>△2,381</u>
		(1) 初期集中支援推進事業経費	(△2,128)
12 委託料	△2,128	12 委託料	△2,128
		認知症初期集中支援チーム運営業務委託料	△2,128
		(2) 地域支援・ケア向上事業経費	(△253)
10 需用費	△253	10 需用費	△253
		高齢者権利擁護パンフレット	△253
		<u>4 在宅医療・介護連携推進事業経費（高齢福祉課）</u>	<u>△41</u>
		10 需用費	△41
		印刷製本費	△41
3 職員手当等	△20	<u>1 任意事業経費</u>	<u>440</u>
		(2) 介護給付適正化事業会計年度任用職員人件費（職員課）	(△10)
8 旅費	10	3 職員手当等	△20
		会計年度任用職手当等	△20
18 負担金、補助及び交付金	450	8 旅費	10
		費用弁償	10
		(6) 成年後見制度利用者支援事業経費（福祉政策課）	(450)
		18 負担金、補助及び交付金	450
		成年後見制度利用者支援補助金	450

(款) 3 地域支援事業費

(項) 6 任意事業費

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳
款	項				
	4 基金積立金	千円 227,870	千円 △39	千円 227,831	千円 財産収入 △39
	1 基金積立金	227,870	△39	227,831	財産収入 △39
	1 介護給付費 準備基金積立金	227,870	△39	227,831	財産収入 △39

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
24 積立金	△39	<u>1 介護給付費準備基金積立金（介護保険課）</u> <u>△39</u> 24 積立金 <u>△39</u> 介護給付費準備基金利子 △39

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

(款) 5 諸支出金

(項) 2 災害関連費

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
款	項				目	
5	諸	支 出 金	千円 180,894	千円 441	千円 181,335	千円 国庫支出金 441
	2	災 害 関 連 費	0	441	441	国庫支出金 441
		1 利 用 者 負 担 支 援 費	0	441	441	国庫支出金 441

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
18 負担金、補助及び交付金	441	<u>1 介護保険利用者負担額減免事業経費（介護保険課）</u> 18 負担金、補助及び交付金 <u>441</u> 介護保険利用者負担額補助金（東日本大震災分） 441	<u>441</u>

(款) 5 諸支出金

(項) 2 災害関連費

給 与 費

1 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
補 正 後	(2) < 0 > [16] 17 人	千円 11,296	千円 76,845
補 正 前	(2) < 0 > [16] 17 人	11,396	82,037
比 較	(0) < 0 > [0] 0	△100	△5,192

備考 () 内は再任用職員数、<>内は任期付職員数、[] 内は会計年度任用職員数

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当
		補 正 後	千円 216	千円 12,529
	補 正 前	288	13,328	912
	比 較	△72	△799	36

明 細 書

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
千円 53,966	千円 142,107	千円 17,383	千円 159,490
57,661	151,094	19,083	170,177
△3,695	△8,987	△1,700	△10,687

住 居 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	時 間 外 手 当	そ の 他
千円 1,170	千円 32,596	千円	千円 3,821	2,686
900	34,196		4,921	3,116
270	△1,600		△1,100	△430

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		
給 料	△5,192	給与改定に伴う増減分		697
		昇給に伴う増加分		
		制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分		△5,889
職 員 手 当	△3,695	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△72
		地 域 手 当	制度改正に伴う増減分	112
			その他の増減分	△911
		管 理 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	36
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	270
		期 末 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分	539
			その他の増減分	△2,139
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分	45
			その他の増減分	△1,145
		そ の 他	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△430

(単位：千円)

説 明	備 考
給料表の改定によるもの	平均改定率 0.9%
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
給料表の改定によるもの	平均改定率 0.9%
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
年間支給月数の改定によるもの	4.55月⇒4.65月（正規職員） 2.40月⇒2.45月（再任用職員）
職員の変動等によるもの	
給料表の改定によるもの	平均改定率 0.9%
時間外勤務により対応する業務が減少したため	
職員の変動等によるもの	

